

岐阜県立飛騨神岡高等学校電気需給仕様書

1 概要

- (1) 対象建物 岐阜県立飛騨神岡高等学校
- (2) 供給場所 岐阜県飛騨市神岡町小萱 2 1 3 8 番地 2
- (3) 業種及び用途 官公署（学校）

2 仕様

- (1) 電気方式、受電電圧、計量電圧、標準周波数、非常用自家発電設備

- ア 電気方式 交流 3 相 3 線式 1 回線受電
- イ 受電電圧（標準電圧） 6,000 ボルト
- ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000 ボルト
- エ 標準周波数 60 ヘルツ
- オ 非常用自家発電設備 25 kVA

- (2) 契約電力、予定使用電力量、最大需要電力、使用電力量、力率、電力構成及び電力構成に係る提出書類

- ア 契約電力 118 kW
(各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)
- イ 予定使用電力量 279,100 kWh
(令和 7 年 4 月 1 日 0 時 00 分から令和 8 年 3 月 31 日 24 時 00 分までの使用電力量見込み)
- ウ 最大需要電力・使用電力量・力率 別紙 1 のとおり
- エ 電力構成

供給電力について、以下の A、B 又は C の電力（A、B、C の混合による電力も可）の比率を供給期間の総使用電力量の 30% 以上とする。

- A 非化石証書等を付けた FIT 電力
- B 非化石証書等を付けた非特定の電源から調達した電力
- C 非 FIT 電力（再生可能エネルギー由来）

※A、B の電力は、非化石証書等（トラッキング付非化石証書（再エネ指定）、グリーン電力証書又は再エネ電力由来 J-クレジット）が付いていることを条件とする。

※C の電力は、自らもしくは相対取引によって取得した再エネ指定の非 FIT 非化石証書が付いていることを条件とする。

- オ 電力構成に係る提出書類

- ① 契約締結後遅滞なく、様式 1-1「電力等供給計画書（以下「計画書」という。及び様式 1-2 を発注者に提出し、承認を得ること。なお、以下の②で提出する様式を任意のものとする場合は計画書提出時に提示すること。
- ② 契約年度の上半期及び下半期分の非化石証書等による環境価値の移転が確認できる資料について、様式 2-1 及び 2-2 を各半期末月（9 月及び 3 月）分の電力料金の請求と同時期に提出すること。なお、3 月分の請求については、様式 2-1 及び 2-2 の提出により環境価値の移転について確認できた日に請求があったものとする。

- (3) 供給期間

令和 7 年 4 月 1 日 0 時 00 分から令和 8 年 3 月 31 日 24 時 00 分まで

- (4) 電力計の検針

- ① 自動検針装置 無
- ② 電力会社の検針方法 通信線設備を通じての自動検針又は検針員による訪問検針
(ただし、財産については飛騨市神岡町内を接続供給の供給区域とする一般送配電事業者のものである)

- (5) 需給地点
岐阜県立飛騨神岡高等学校の構内引込第1柱上開閉器の電源側接続点
- (6) 電気工作物の財産分界点
需給地点に同じ
- (7) 保安上の責任分界点
需給地点に同じ

3 その他特記事項

- (1) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄する旧一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。また、燃料費等調整単価及び再生可能エネルギー発電促進賦課金単価については、当該地域を管轄する旧一般電気事業者が適用する額を用いる。
なお、入札価格の算定にあつては、力率は100パーセント、燃料費等調整単価は令和6年11月の額を全ての月に用いるものとし、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の金額は含めないこと。
- (2) 電力供給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。
 - ア 契約電力及び最大需要電力の単位は、1キロワット(kW)とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。
 - イ 使用電力量の単位は、1キロワット時(kWh)とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。
 - ウ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下を切り捨てる。
 - エ 消費税額及び地方消費税額の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下を切り捨てる。
- (3) 毎月の請求書は岐阜県立飛騨神岡高等学校へ郵送にて送付すること。
また、使用電力量の算定に用いる検針データについては、請求時までには岐阜県立飛騨神岡高等学校へ案内をすること。(請求書に記載も可)
- (4) 不当介入における通報義務については次のとおりとする。
 - ア 妨害または不当要求に対する通報義務
受注者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報しなければならない。なお、通報が無い場合は、入札参加資格を停止することがある。
 - イ 受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。
- (5) この仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。